財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

1．重要な会計方針
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却について
有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	19,604,917	1,773,000	0	21,377,917
減価償却引当資産	52,104,125	3,795,928	0	55,900,053
国際ペン活動基金資産	12,121,585	0	3,050,000	9,071,585
ペン憲章啓発活動基金資産	23,505,330	0	3,160,000	20,345,330
文芸振興活動基金資産	18,246,000	0	0	18,246,000
合　　計	125,581,957	5,568,928	6,210,000	124,940,885

3．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	21,377,917	（　—　）	（　0　）	（　21,377,917　）
減価償却引当資産	55,900,053	（　—　）	（　55,900,053　）	（　—　）
国際ペン活動基金資産	9,071,585	（　—　）	（　9,071,585　）	（　—　）
ペン憲章啓発活動基金資産	20,345,330	（　—　）	（　20,345,330　）	（　—　）
文芸振興活動基金資産	18,246,000	（　—　）	（　18,246,000　）	（　—　）
合　　計	124,940,885	（　0　）	（　103,562,968　）	（　21,377,917　）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	22,967,645	62,097,724
建物附属設備	26,787,793	22,383,934	4,403,859
構築物	1,752,838	1,135,833	617,005
什器備品	10,246,014	9,048,899	1,197,115
ソフトウェア	727,488	363,742	363,746
合　　計	124,579,502	55,900,053	68,679,449

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
子どもゆめ基金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	0	328,435	328,435	0	流動資産
助成金	独立行政法人 国際交流基金	0	1,001,000	1,001,000	0	流動資産
	公益財団法人 一ツ橋文芸教育振興会	0	1,000,000	1,000,000	0	流動資産
	一般財団法人 日本児童教育振興財団	0	800,000	800,000	0	流動資産
合　　計		0	3,129,435	3,129,435	0	